



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社デンソー
 コード番号 6902 URL http://www.denso.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 有馬 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 新屋敷 博之 (TEL) 0566-25-5850
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,524,522	5.0	315,728	△4.7	347,293	△6.6	260,565	△5.8	244,251	△5.5	△75,245	—
27年3月期	4,309,787	5.2	331,376	△10.8	371,915	△7.2	276,709	△6.2	258,382	△6.8	634,988	30.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	307.19	307.18	7.6	6.7	7.0
27年3月期	324.01	323.93	8.4	7.5	7.7

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 5,130百万円 27年3月期 5,956百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,042,896	3,255,035	3,123,578	61.9	3,939.97
27年3月期	5,283,257	3,474,211	3,327,938	63.0	4,171.93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	552,862	△544,834	△104,663	672,482
27年3月期	383,156	△111,504	△135,686	792,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	47.00	—	63.00	110.00	87,741	34.0	2.9
28年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	95,290	39.1	3.0
29年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		40.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200,000	△1.3	133,000	△10.2	148,000	△11.3	102,000	△9.8	128.66
通期	4,500,000	△0.5	313,000	△0.9	342,000	△1.5	235,000	△3.8	296.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	884,068,713株	27年3月期	884,068,713株
② 期末自己株式数	28年3月期	91,277,104株	27年3月期	86,371,777株
③ 期中平均株式数	28年3月期	795,105,463株	27年3月期	797,458,729株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.17「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,424,996	△0.5	142,176	△16.1	226,156	△5.5	156,881	△20.9
27年3月期	2,437,182	△2.2	169,495	△24.1	239,411	△20.0	198,250	△9.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	197.30		197.29					
27年3月期	248.59		248.53					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,478,657	2,192,277	63.0	2,765.15
27年3月期	3,638,515	2,345,586	64.5	2,940.15

(参考) 自己資本 28年3月期 2,192,277百万円 27年3月期 2,345,438百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点で、会社法及び金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年4月28日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国や欧州の回復により、全体としては緩やかな回復を続けましたが、中国を中心とした新興国景気の減速の影響が大きく、回復のペースは鈍化しました。日本は、外需の低迷、内需も本格的な回復には至らず足踏みが続いています。自動車市場は、米国で過去最高の販売を記録する等北米の好調が牽引し、世界全体では前年度より拡大したものの、中国の減速や、日本、アセアン、ブラジル等の前年度割れにより、拡大のペースは緩やかとなりました。当社においては、日本での軽自動車を中心とする車両生産の減少による影響があったものの、海外での生産増加や拡販により、生産量は前年度を上回りました。

このような環境のなかで、当社は達成すべき目標や取り組むべき施策を「デンソーグループ中期方針」(以下、2018年中期方針)にまとめ、グループを挙げて取り組んでいます。注力分野としている「環境、安心・安全」「市販・新事業」「海外市場」での成長に向け、当連結会計年度は、環境、安心・安全分野での製品開発に加え、高度運転支援技術開発の加速に向けた新組織の立ち上げや、ダントツ工場のグローバル展開とI o T※1を活用したモノづくりの革新等、機能強化にも積極的に取り組みました。また、バイオ分野での研究開発やヘルスケア分野での製品開発等、クルマの技術を活かした新事業分野での事業領域の拡大にも取り組みました。

※1 Internet of Things 世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や制御等を行うこと

当連結会計年度は、環境、安心・安全分野を中心に、次のとおりの成果を出すことができました。

安心・安全分野では、全社付組織として関係部署を統合した「ADAS推進部」※2を新設し、高度運転支援・自動運転分野での技術開発の加速に取り組んでいます。また、16年1月に移転・機能を強化した東京支社を活用し、関東圏での優秀人材を獲得していくとともに、先端技術開発や産学等の社外連携も強化していきます。当社は、「いつもの安心、もしもの安全」をキャッチフレーズに、重大事故の防止と被害の軽減に加え、平常時からドライバの安全運転を支援し、危険に近づけないシステムの開発にも注力しています。走行環境認識の分野では、車両だけでなく歩行者の検知を高い信頼性で実現するミリ波レーダと画像センサを開発し、トヨタ自動車株式会社の「Toyota Safety Sense P」に採用されました。現在は、新型プリウスやランドクルーザーに搭載されており、今後も搭載車種が拡大する予定です。また、2018年を目途に衝突回避の対象を拡大させ、自転車や夜間の歩行者の検知も実現します。衝突回避支援等の安全製品のニーズは高まっており、今後急速に普及することが予想されます。当社は、社会ニーズを反映した高い品質の製品を、幅広く揃えることで、交通事故ゼロの実現を目指してまいります。

※2 Advanced Driver Assistance System 高度運転支援システム

環境分野においても、トヨタ自動車株式会社と共同で、新型プリウス向けの製品を開発しました。冷却構造の改善や電子制御回路の集積化によって、従来のプリウス搭載品に比べて、約33%の小型化を実現した新型パワーコントロールユニットを開発しました。また、独自の新しい巻線方式を用いた高回転モータ用のステータを共同で開発し、従来のプリウス搭載品に比べ2割以上の軽量化を実現しました。

市販事業・新事業分野では、自動車や産業機器の分野で培ってきた高度なセンシング技術とロボット技術を活用し、新しい分野に積極的に参入してきました。今回は、手術時に医師の腕を支え、手のふるえや、疲れを軽減する手術支援ロボット「iArmS(アイアームS)」を開発しました。アームは医師の手・腕が動く際に滑らかに追従し、術中には医師の腕をしっかり支えて震えや疲れを抑えます。特徴は、高い安全性と軽やかな操作性です。動作はモータを使わず、重力バランスと手の動きによって実施します。また、内蔵されたセンサが「腕をおく」「腕を静止する」「腕を浮かせる」という動作を感知して自動で切り替えることができます。医師の負担軽減をもたらす優れた機能が高く評価され、グッドデザイン・未来づくりデザイン賞を受賞しました。iArmSは現在、脳神経外科と耳鼻咽喉科が対象ですが、今後は他の診療科や更にはグローバル展開も視野に入れ、より一層開発を加速させていきます。

海外市場分野では、今後も拡大していく海外市場での競争力を高めるために、世界中の工場をネットワークでつなぐ独自のI o Tの導入に本格着手しています。デンソーグループ内のすべてのモノ・コト・人(知恵)情報を共有・フル活用することで、当社のモノづくりを更に進化させます。例えば、工場管理の進化のため、リアルタイムに生産状態を把握・共有し、素早くアクションを起こすことでロスを最小化するだけでなく、蓄積する大量のデータ・情報をリアルタイムに分析し、次に起きうる事象を予測することでロスゼロを図ります。これにより、「停まらない」「不良をつくらない」「消費エネルギー最少」のダントツ工場をグローバルに実現してまいります。また、当社の強みである改善が、瞬時にグローバルに共有できる情報システムの構築に取り組んでいます。この取り組みでは、日々行う改善が素早く情報化され、部署や国を超えて関連する業務を行う人へタイムリーに配信されます。これにより、改善のサイクルが回り続け、進化し続けるモノづくりを実現してまいります。

当連結会計年度の業績は、海外での生産増加や拡販に加え、円安の影響により、売上収益は、4兆5,245億円(前年度比2,147億円増、5.0%増)と増収になりました。営業利益は、コストダウンや生産性向上による合理化努力に加え、売上増加による操業度差益があったものの、将来の成長のための研究開発費や新製品立ち上げ費用の増加により、3,157億円(前年度比156億円減、4.7%減)、税引前利益は3,473億円(前年度比246億円減、6.6%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,443億円(前年度比141億円減、5.5%減)と減益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、軽自動車を中心とする車両生産の減少により、売上収益は2兆6,466億円(前年度比180億円減、0.7%減)と減収になりました。営業利益は、研究開発費等の将来の成長に向けた費用や、生産減少による操業度差損、その他の費用の増加により1,545億円(前年度比423億円減、21.5%減)と減益になりました。

北米地域は、好調な経済による車両生産の増加により、売上収益は1兆1,127億円(前年度比1,462億円増、15.1%増)と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により477億円(前年度比82億円増、20.8%増)と増益になりました。

欧州地域は、市場の回復による車両生産の増加により、売上収益は5,936億円(前年度比388億円増、7.0%増)と増収、営業利益は、生産の増加や拡販があったものの、生産立ち上げに伴う償却費や一時的なコストの増加により144億円(前年度比24億円減、14.3%減)と減益になりました。

アジア地域は、車両生産の増加により、売上収益は1兆1,612億円(前年度比1,115億円増、10.6%増)と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益や合理化努力により966億円(前年度比157億円増、19.4%増)と増益になりました。

その他地域は、売上収益は595億円(前年度比143億円減、19.4%減)と減収、営業損失は20億円(前年度は3億円の営業利益)となりました。

今後の世界経済は、引き続き米国を中心とした先進国の堅調な回復により、緩やかながらも回復が続くと想定されますが、金融市場の不安定化や新興国経済の更なる減速等が懸念されます。日本経済は、徐々に回復に向かうものの、不透明感が続く見通しです。自動車市場は、世界全体としては緩やかな拡大が続く見通しです。また日本では、消費増税前の駆け込み需要により前年を超える見通しです。

このような状況のなか、次期の業績については、生産増加や拡販により、物量ベースでは市場の伸びを上回るものの、足もとの為替の状況を踏まえ、売上収益は4兆5,000億円(前年度比245億円減、0.5%減)、営業利益は3,130億円(前年度比27億円減、0.9%減)、税引前利益は3,420億円(前年度比53億円減、1.5%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,350億円(前年度比93億円減、3.8%減)と見込んでいます。前提となる為替レートは1US\$=110円、1ユーロ=125円です。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度の資産については、投資有価証券の評価時価の下落等により、前連結会計年度末に比べ2,404億円減少し、5兆429億円となりました。

負債については、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ212億円減少し、1兆7,879億円となりました。

資本については、その他の資本の構成要素の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,192億円減少し、3兆2,550億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、営業活動により5,529億円増加、投資活動により5,448億円減少、財務活動により1,047億円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ1,199億円減少し、6,725億円となりました。

営業活動により得られた資金は、法人所得税の支払額の減少(前年度比872億円減)等により、前年度に比べ1,697億円増加し、5,529億円となりました。

投資活動により使用した資金は、負債性金融商品への投資の取得による支出の増加(前年度比2,345億円増)等により、前年度に比べ4,333億円増加し、5,448億円となりました。

財務活動により使用した資金は、借入金による調達額の増加(前年度比579億円増)等により、前年度に比べ310億円減少し、1,047億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当については、連結業績及び配当性向・配当金額を総合的に勘案しながら、長期安定的に配当水準を継続的に向上していきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、資金の状況等を考慮の上、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当してまいります。

当社は、会社法459条の規定に基づき、剰余金の配当を株主総会の決議によらず、取締役会の決議で行うことができる旨を当社定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、2016年4月28日の取締役会において、当社普通株式1株につき60円とし、支払開始日を2016年5月30日とすることを決議いたしました。なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、1株につき120円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
 - ② 変化を先取りし、世界の市場で発展する。
 - ③ 自然を大切にし、社会と共生する。
 - ④ 個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
- を経営の方針としています。

(2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

当社は、世界人口増加に伴うエネルギー問題や環境問題、また新興国の交通事故死者数の大幅な増加等が予想されるなかで、今後も社会に貢献し持続的に成長していくため、2013年4月に「デンソーグループ 2020年 長期方針」を策定しました。「地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい」をスローガンに、「地球環境の維持と成長の両立」と「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」の実現を目指します。

また、2018年を達成年度とする中期方針を設定し、当連結会計年度より取り組みを開始しました。「環境、安心・安全分野」では、社会課題の解決に向けたシステム商品を創出し、環境負荷・交通事故の低減に向けて信念を持って挑戦し続けます。「市販・新事業分野」では、市販・新事業の拡大への挑戦を通じ、社会ニーズ・エンドユーザー視点で新しい価値を創造していきます。「海外市場」分野では、顧客との信頼関係の強化と地域のプレゼンス向上により、多くの国の人々にクルマの利便性・喜びを届けます。このように、「地球環境の維持」と、「安心・安全な社会づくり」にこだわった技術開発とモノづくりで、長期方針の実現に向けて、挑戦し続けます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2015年3月期（第92期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	792,414	672,482
営業債権及びその他の債権	807,669	826,687
棚卸資産	479,527	476,574
その他の金融資産	183,580	356,815
その他	69,019	64,654
流動資産合計	2,332,209	2,397,212
非流動資産		
有形固定資産	1,395,706	1,425,567
無形資産	19,637	21,156
その他の金融資産	1,302,739	1,037,672
持分法で会計処理されている投資	71,819	71,096
退職給付に係る資産	92,676	25,791
繰延税金資産	44,457	40,464
その他	24,014	23,938
非流動資産合計	2,951,048	2,645,684
資産合計	5,283,257	5,042,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	98,959	261,973
営業債務及びその他の債務	804,816	812,936
その他の金融負債	11,695	12,333
未払法人所得税	14,182	36,494
引当金	51,737	86,750
その他	47,299	46,859
流動負債合計	1,028,688	1,257,345
非流動負債		
社債及び借入金	348,241	214,638
その他の金融負債	12,204	10,099
退職給付に係る負債	219,173	231,120
引当金	1,066	2,152
繰延税金負債	181,304	54,417
その他	18,370	18,090
非流動負債合計	780,358	530,516
負債合計	1,809,046	1,787,861
資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	268,611	267,640
自己株式	△218,942	△246,486
その他の資本の構成要素	699,938	422,205
利益剰余金	2,390,874	2,492,762
親会社の所有者に帰属する持分	3,327,938	3,123,578
非支配持分	146,273	131,457
資本合計	3,474,211	3,255,035
負債及び資本合計	5,283,257	5,042,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	4,309,787	4,524,522
売上原価	△3,552,192	△3,747,311
売上総利益	757,595	777,211
販売費及び一般管理費	△399,464	△412,015
その他の収益	12,797	12,453
その他の費用	△39,552	△61,921
営業利益	331,376	315,728
金融収益	27,446	34,267
金融費用	△9,376	△8,797
為替差損益	16,513	965
持分法による投資利益	5,956	5,130
税引前利益	371,915	347,293
法人所得税費用	△95,206	△86,728
当期利益	276,709	260,565
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	258,382	244,251
非支配持分に帰属	18,327	16,314

(単位：円)

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	324.01	307.19
希薄化後1株当たり当期利益	323.93	307.18

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	276,709	260,565
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	227,663	△192,717
確定給付制度の再測定	33,997	△43,659
合計	261,660	△236,376
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	96,710	△99,150
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	△91	△284
合計	96,619	△99,434
その他の包括利益合計	358,279	△335,810
当期包括利益	634,988	△75,245
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	605,906	△77,720
非支配持分に帰属	29,082	2,475

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2014年4月1日残高	187,457	263,607	△220,120	488	324,866	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	227,458	34,029
当期包括利益	—	—	—	—	227,458	34,029
自己株式の取得	—	—	△31	—	—	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	585	1,209	△290	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	4,419	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△34,029
その他の増減	—	—	—	△50	—	—
所有者との取引額合計	—	5,004	1,178	△340	—	△34,029
2015年3月31日残高	187,457	268,611	△218,942	148	552,324	—

2015年4月1日残高	187,457	268,611	△218,942	148	552,324	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△192,565	△42,769
当期包括利益	—	—	—	—	△192,565	△42,769
自己株式の取得	—	—	△27,829	—	—	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	133	285	△89	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△1,104	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	1,617	42,769
その他の増減	—	—	—	△59	—	—
所有者との取引額合計	—	△971	△27,544	△148	1,617	42,769
2016年3月31日残高	187,457	267,640	△246,486	—	361,376	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2014年4月1日残高	61,576	△147	386,783	2,182,188	2,799,915	132,586	2,932,501
当期利益	—	—	—	258,382	258,382	18,327	276,709
その他の包括利益	86,128	△91	347,524	—	347,524	10,755	358,279
当期包括利益	86,128	△91	347,524	258,382	605,906	29,082	634,988
自己株式の取得	—	—	—	—	△31	—	△31
自己株式の処分(ストック・ オプションの行使による処分 を含む)	—	—	△290	—	1,504	—	1,504
配当金	—	—	—	△83,725	△83,725	△7,814	△91,539
子会社に対する所有者持分の 変動	—	—	—	—	4,419	△7,562	△3,143
利益剰余金への振替	—	—	△34,029	34,029	—	—	—
その他の増減	—	—	△50	—	△50	△19	△69
所有者との取引額合計	—	—	△34,369	△49,696	△77,883	△15,395	△93,278
2015年3月31日残高	147,704	△238	699,938	2,390,874	3,327,938	146,273	3,474,211

2015年4月1日残高	147,704	△238	699,938	2,390,874	3,327,938	146,273	3,474,211
当期利益	—	—	—	244,251	244,251	16,314	260,565
その他の包括利益	△86,353	△284	△321,971	—	△321,971	△13,839	△335,810
当期包括利益	△86,353	△284	△321,971	244,251	△77,720	2,475	△75,245
自己株式の取得	—	—	—	—	△27,829	—	△27,829
自己株式の処分(ストック・ オプションの行使による処分 を含む)	—	—	△89	—	329	—	329
配当金	—	—	—	△97,977	△97,977	△11,354	△109,331
子会社に対する所有者持分の 変動	—	—	—	—	△1,104	△5,919	△7,023
利益剰余金への振替	—	—	44,386	△44,386	—	—	—
その他の増減	—	—	△59	—	△59	△18	△77
所有者との取引額合計	—	—	44,238	△142,363	△126,640	△17,291	△143,931
2016年3月31日残高	61,351	△522	422,205	2,492,762	3,123,578	131,457	3,255,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	371,915	347,293
減価償却費	220,112	236,845
減損損失	1,712	1,257
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△637	1,165
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,713	1,874
受取利息及び受取配当金	△26,955	△33,984
支払利息	7,626	6,821
為替差損益 (△は益)	1,700	4,124
持分法による投資損益 (△は益)	△5,956	△5,130
有形固定資産の除売却損益 (△は益)	2,862	4,706
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,956	△63,210
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43,120	△23,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,698	41,484
引当金の増減額 (△は減少)	△9,374	37,721
その他	10,765	28,067
小計	513,283	585,666
利息の受取額	7,991	7,798
配当金の受取額	21,422	30,690
利息の支払額	△7,596	△6,515
法人所得税の支払額	△151,944	△64,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,156	552,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	56,510	△62,670
有形固定資産の取得による支出	△356,085	△334,896
有形固定資産の売却による収入	6,892	5,627
無形資産の取得による支出	△8,531	△9,484
資本性金融商品への投資の取得による支出	△2,269	△64,263
負債性金融商品への投資の取得による支出	△340,096	△574,611
資本性金融商品への投資の売却又は償還による収入	—	99
負債性金融商品への投資の売却又は償還による収入	528,520	489,269
その他	3,555	6,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,504	△544,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,642	△489
借入金による調達額	62,340	120,250
借入金の返済による支出	△66,389	△104,865
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,182	△10,592
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△40,000	—
配当金の支払額	△83,725	△97,977
非支配持分への配当金の支払額	△8,522	△11,354
自己株式の取得による支出	△31	△27,829
子会社の自己株式の取得による支出	△4,583	△7,254
その他	48	5,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,686	△104,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,902	△23,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,868	△120,038
現金及び現金同等物の期首残高	641,694	792,414
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	852	106
現金及び現金同等物の期末残高	792,414	672,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に掲げる「指定国際基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、I F R Sに準拠して作成しています。

② 重要な会計方針

当社が連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

(セグメント情報等)

① 一般情報

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

連結会社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、アジア地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、アジアの各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・ヨーロッパ社が担当しています。アジア（主にタイ、マレーシア、インドネシア、インド、台湾、中国、韓国等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。金融収益、金融費用、為替差損益、持分法による投資利益、法人所得税費用は当社取締役社長が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しています。

② セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,838,448	942,251	524,754	930,792	4,236,245	73,542	—	4,309,787
セグメント間の内部 売上収益	826,077	24,206	29,999	118,933	999,215	261	△999,476	—
計	2,664,525	966,457	554,753	1,049,725	5,235,460	73,803	△999,476	4,309,787
セグメント利益又は損失	196,872	39,491	16,823	80,916	334,102	269	△2,995	331,376
金融収益								27,446
金融費用								△9,376
為替差損益								16,513
持分法による投資利益								5,956
税引前利益								371,915

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	137,116	23,458	17,528	43,291	221,393	3,591	—	224,984
減損損失	—	—	—	1,712	1,712	—	—	1,712
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されて いる投資	49,348	6,509	1,266	15,070	72,193	—	△374	71,819
非流動資産の増加額	190,337	48,497	30,199	84,480	353,513	4,483	—	357,996

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,801,547	1,081,058	568,183	1,014,708	4,465,496	59,026	—	4,524,522
セグメント間の内部 売上収益	845,023	31,625	25,394	146,525	1,048,567	474	△1,049,041	—
計	2,646,570	1,112,683	593,577	1,161,233	5,514,063	59,500	△1,049,041	4,524,522
セグメント利益又は損失	154,531	47,706	14,417	96,585	313,239	△2,005	4,494	315,728
金融収益								34,267
金融費用								△8,797
為替差損益								965
持分法による投資利益								5,130
税引前利益								347,293

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	138,669	28,101	19,887	52,998	239,655	3,104	—	242,759
減損損失	202	1,055	—	—	1,257	—	—	1,257
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されて いる投資	49,761	6,511	439	14,640	71,351	—	△255	71,096
非流動資産の増加額	198,407	45,467	31,528	65,809	341,211	1,683	—	342,894

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

③ セグメントごとの資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
日本	2,999,440	2,822,407
北米	457,064	448,573
欧州	376,082	379,654
アジア	896,015	859,928
その他(注1)	60,202	48,202
全社資産(注2)	494,454	484,132
連結	5,283,257	5,042,896

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等です。

④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

⑤ 地域に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
日本	1,772,550	1,744,241
アメリカ	816,282	932,003
その他	1,720,955	1,848,278
合計	4,309,787	4,524,522

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 売上収益は顧客の所在地に応じて算定しています。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
日本	773,622	824,940
その他	641,722	621,783
合計	1,415,344	1,446,723

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 非流動資産(その他の金融資産、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び保険契約から生じる権利を除く)は資産の所在地に応じて算定しています。

⑥ 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車㈱グループであり、全てのセグメント（日本、北米、欧州、アジア）において売上収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
2,009,730	2,077,584

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	258,382	244,251

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	797,459	795,105

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益	258,382	244,251

② 希薄化後普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	797,459	795,105
希薄化効果のある株式等	193	24
希薄化後普通株式の期中平均株式数	797,652	795,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。